愛知県

愛知県債のご案内

2022年10月

愛知県総務局財務部
財政課財務資金室

ポイント

1 愛知県の概要
（圧倒的な経済基盤、産業基盤）

P.2～

- 全国屈指の人口と経済規模
- 輸送用機械を中心に、航空宇宙産業、生産用機械など圧倒的な産業集積
- 産学行政が一丸となって次世代産業を創出

2 愛知県の財政状況
（高い財政力を背景とした健全な財政を維持）

P.6～

- 歳入の7割近くを自主財源が占め、高い財政力指数
- 全国屈指の税収規模
- 特例的な県債残高は増加、通常の県債残高は着実に減少
- 満期一括償還ルールに従い、確実に基金に積立て
- 「あいち行革プラン2020」に基づき、環境変化に迅速・的確に対応し、「しなやか県庁」を「スピーディーでしなやかな県庁」に進化させていく

3 愛知県債の商品性
（高い流動性、格付は2社から国債と同格）

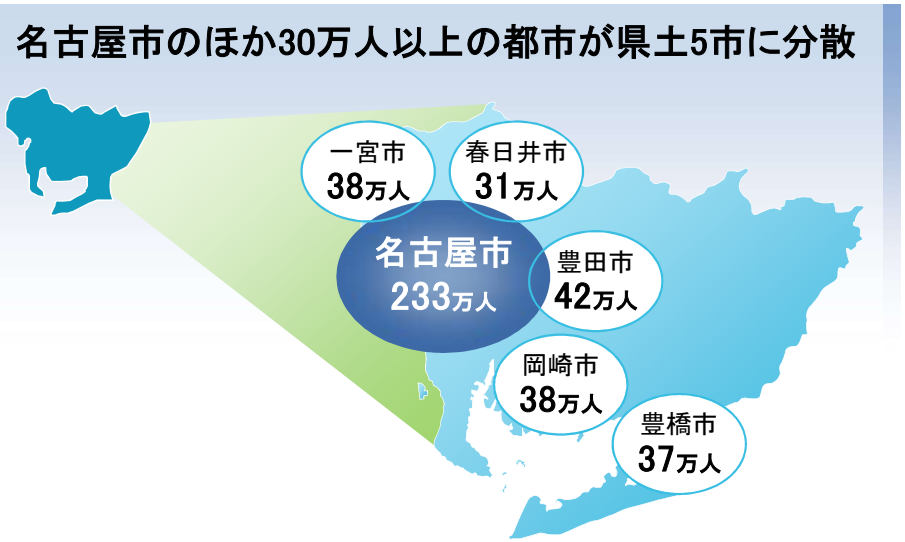
P.20～

- 国内外の2社から日本国債と同格の格付を取得
- 2022年度は3,100億円程度の発行を計画
- 市場のニーズに機動的に対応するため、フレックス枠を設定
- 市場動向に関わらず、本県のベンチマーク債として、10年債の毎月発行を継続

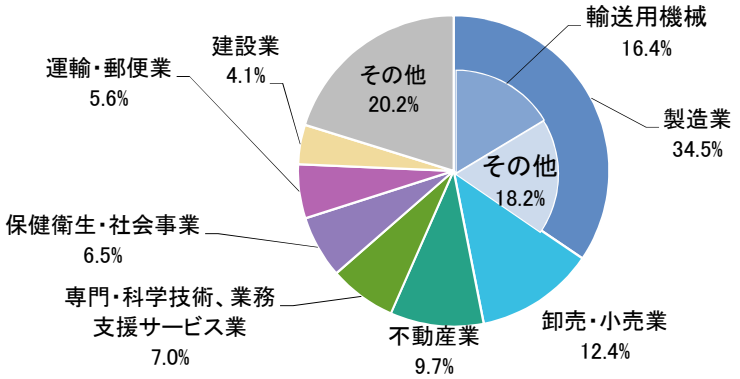
愛知県の概要

全国屈指の人口と経済規模

		全国	
人口	7,542千人	4位	（2020.10.1現在）
人口増減率	0.79%	6位	（全国平均△2.34%）
年齢区分別人口の割合			（2020.10.1現在）
年少（0～14歳）	13.0%	7位	（全国平均11.9%）
生産年齢（15～64歳）	61.7%	3位	（全国平均59.5%）
老年（65歳以上）	25.3%	45位	（全国平均28.6%）
県内総生産（名目）	40兆9,107億円	3位	（全国シェア7.3%、2019年度）
1人当たりの県民所得	366万1千円	2位	（2019年度）
面積	5,173.15㎢	27位	（境界未画定地域あり）



県内総生産の経済活動別内訳（構成比）



出典：総務省統計局、内閣府経済社会総合研究所、愛知県統計課

地域別の人口及び総生産

	人口（2020.10.1現在）			県内総生産（2019年度）		
	人	構成比	増減率	兆円	構成比	増減率
愛知県	7,542,415	100.0%	0.8%	40.9	100.0%	△3.4%
名古屋市	2,332,176	30.9%	1.6%	14.0	35.2%	△0.7%
尾張地域（名古屋市除く）	2,848,997	37.8%	0.5%	11.3	28.4%	△0.4%
西三河地域	1,613,012	21.4%	1.1%	11.0	27.8%	△10%
東三河地域	748,230	9.9%	△1.2%	3.4	8.7%	△5.9%

整備が進む広域交通インフラ

2005年の愛・地球博の開催、中部国際空港の開港を契機に整備が進む

東海環状自動車道
山県IC～大野神戸IC
2024年度開通予定

東海環状自動車道
関広見IC～山県IC
2020年3月20日開通

東海環状自動車道
大野神戸IC～大垣西IC
2019年12月14日開通

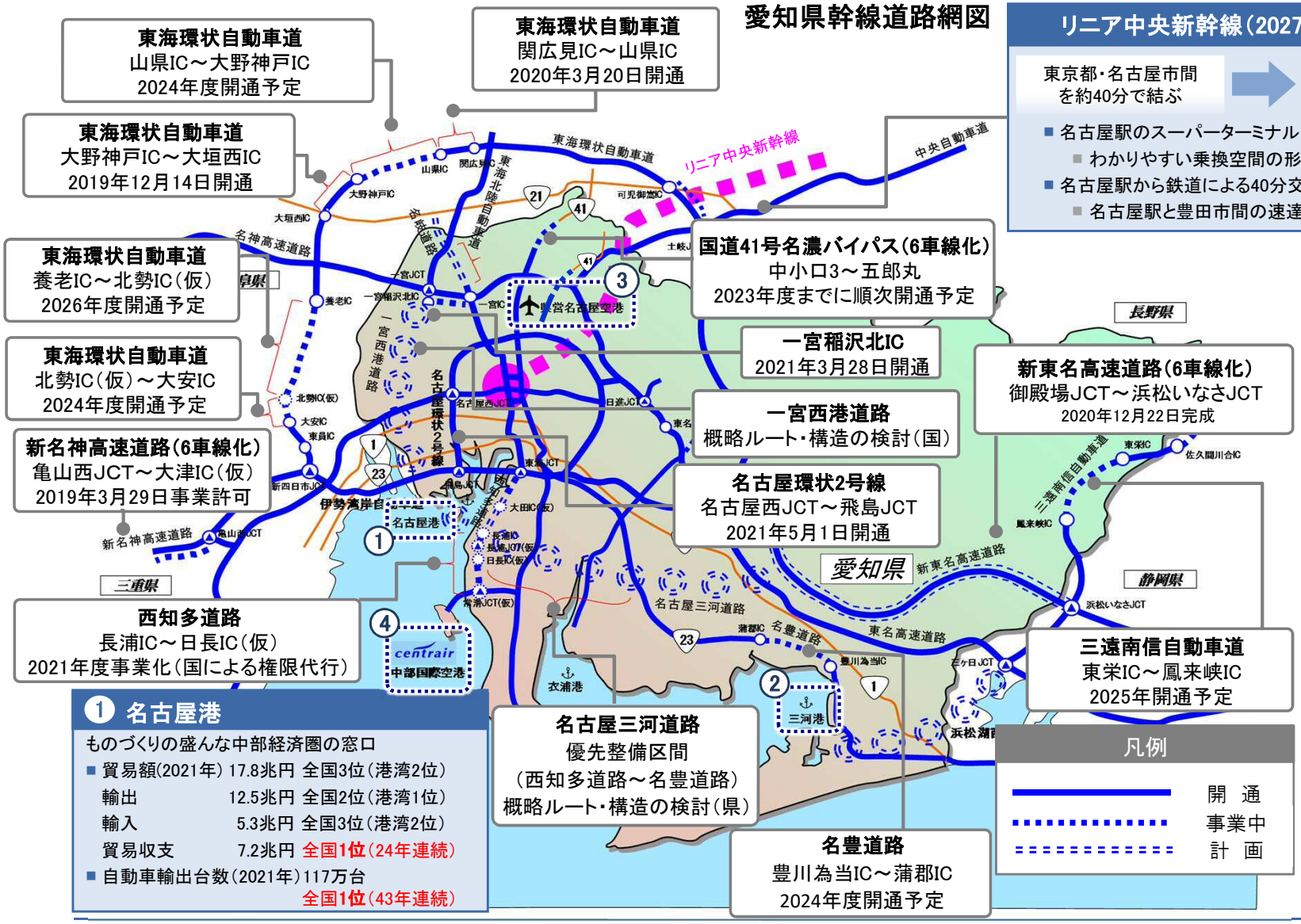
東海環状自動車道
養老IC～北勢IC（仮）
2026年度開通予定

東海環状自動車道
北勢IC（仮）～大安IC
2024年度開通予定

新名神高速道路（6車線化）
亀山西JCT～大津IC（仮）
2019年3月29日事業許可

西知多道路
長浦IC～日長IC（仮）
2021年度事業化（国による権限代行）

愛知県幹線道路網図



国道41号名濃バイパス（6車線化）
中小口3～五郎丸
2023年度までに順次開通予定

一宮稲沢北IC
2021年3月28日開通

一宮西港道路
概略ルート・構造の検討（国）

名古屋環状2号線
名古屋西JCT～飛島JCT
2021年5月1日開通

名古屋三河道路
優先整備区間
（西知多道路～名豊道路）
概略ルート・構造の検討（県）

名豊道路
豊川為当IC～蒲郡IC
2024年度開通予定

新東名高速道路（6車線化）
御殿場JCT～浜松いなさJCT
2020年12月22日完成

三遠南信自動車道
東栄IC～鳳来峡IC
2025年開通予定

凡例
- 開　通
- 事業中
- 計　画

リニア中央新幹線（2027年度開業予定）

東京都・名古屋市間を約40分で結ぶ → 首都圏から中京圏に及ぶ範囲で人口7千万人規模の巨大な大交流圏が誕生

- 名古屋駅のスーパーターミナル化を推進
  - わかりやすい乗換空間の形成
- 名古屋駅から鉄道による40分交通圏の拡大
  - 名古屋駅と豊田市間の速達化や中部国際空港アクセスの向上など

① 名古屋港

ものづくりの盛んな中部経済圏の窓口

- 貿易額(2021年) 17.8兆円 全国3位（港湾2位）
  - 輸出 12.5兆円 全国2位（港湾1位）
  - 輸入 5.3兆円 全国3位（港湾2位）
  - 貿易収支 7.2兆円 全国**1位**（24年連続）
- 自動車輸出台数（2021年）117万台
  全国**1位**（43年連続）

② 三河港

世界有数の自動車流通港湾

- 貿易額(2021年)3.1兆円
- 自動車輸入台数(2021年)
  17.6万台　全国**1位**(29年連続)

③ 県営名古屋空港

- コミューター航空・ビジネス機など小型航空機の拠点
- あいち航空ミュージアムの運営
- 航空機生産・整備拠点

④ 中部国際空港（セントレア）

- 2005年開港。国内線・国際線が一体で24時間運用可能
- 顧客サービスに関する国際空港評価（英スカイトラックス社実施）(2021年) Regional Airport部門 世界1位（7年連続）、アジア1位（11年連続）
- ボーイング787部品の輸送基地。専用輸送機で米国の工場へ

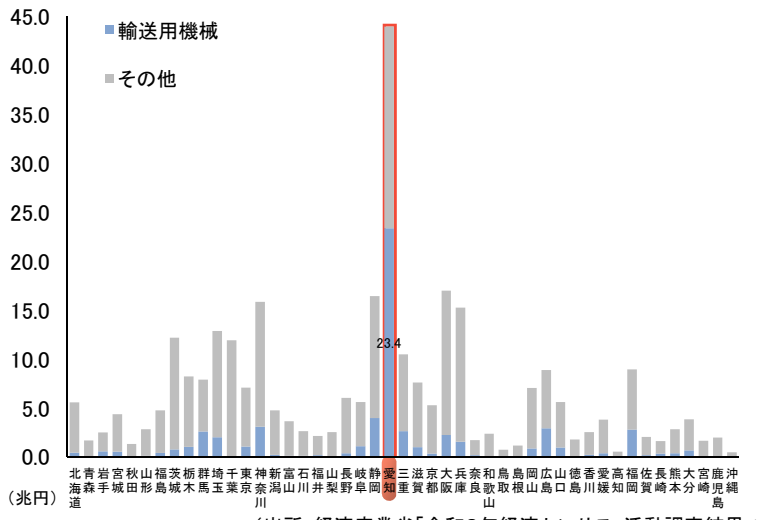
愛知の主な産業

自動車産業を中心とした圧倒的な産業集積に加え、次世代産業育成にも注力

製造品出荷額等（2020年）

43兆9,880億円（従業員4人以上の事務所）
1977年から**44年連続で日本一**。24業種中10業種が全国第1位（従業員4人以上の事務所）
輸送用機械器具、電気機械器具、業務用機械器具、鉄鋼、ゴム製品、プラスチック製品、窯業・土石製品、生産用機械器具、繊維工業、金属製品

製造品出荷額等の都道府県比較（2020年）



（出所：経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査結果」）

次世代産業育成の取組

自動車産業

次世代自動車（FCV・EV・PHV）とインフラ整備

- 水素ステーション整備に県独自の補助を実施。整備数37か所（整備中含む）で日本一。
- 事業者のFCV・EV・PHV導入費の一部を補助。EV・PHV充電インフラ1,260か所(2020.12月末)

自動車安全技術の研究、自動運転の実証実験

- 県内の企業、大学、行政により、「自動車安全技術プロジェクトチーム」を設置（2013年6月）
- 自動運転実証実験を実施・支援するなど、自動車産業の新技術開発を促進

ロボット産業

- 「あいちロボット産業クラスター推進協議会」を設立(2014.11月末)し、「医療・介護等」、「無人飛行ロボット」などの分野において、ロボット産業を振興

航空宇宙産業

アジアNO.1航空宇宙産業クラスター形成特区

- 2011年12月、全国7つの国際戦略総合特区の一つとして指定
- 本県独自の支援として、「産業空洞化対策減税基金」による企業立地、研究開発・認証実験に対する補助など
- 「あいち航空ミュージアム」が2017年11月にオープン

研究開発から設計、飛行試験、製造・販売、保守管理までの一貫体制を構築し、シアトル（アメリカ）、ツールーズ（欧州・フランス）に匹敵する第三極の形成をめざす

農業

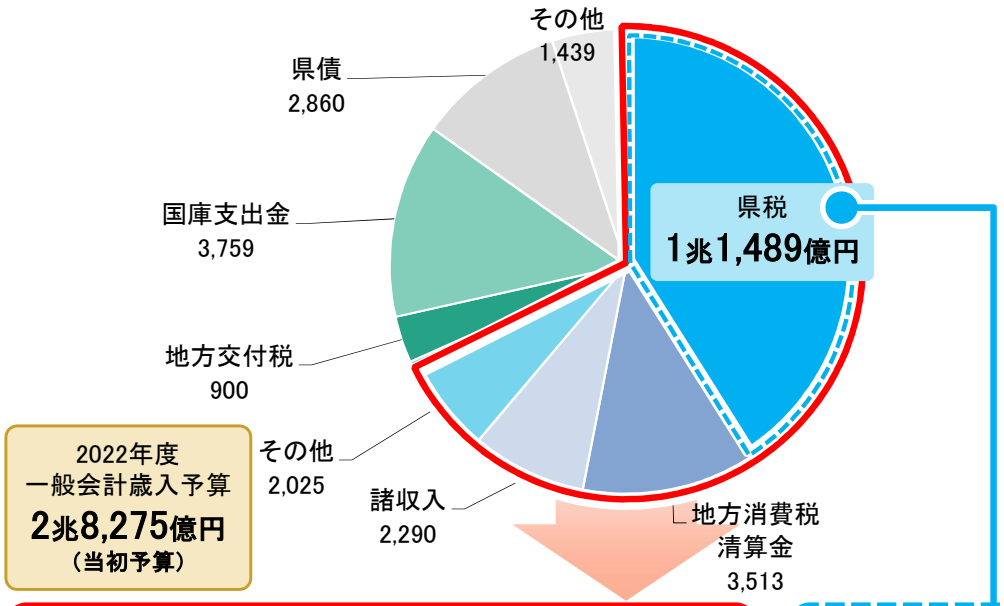
農業産出額 2,893億円（2020年度）
国内シェア3%（全国第8位）
田原市は全国2位
花きは1962年以来、全国第1位

財政状況

歳入と財政力指数

歳入の7割近くを自主財源が占め、高い財政力指数

歳入2兆8千億円のうち、自主財源が68%を占める



財政力指数は全国第2位

＜財政力指数（2022年度）＞

R&I格付	順位	団体名	財政力指数（3か年平均）
	1位	東京都	1.066
AA+	2位	愛知県	0.869
	3位	神奈川県	0.848
	4位	千葉県	0.747
	5位	大阪府	0.744
AA+	6位	埼玉県	0.741
AA+	7位	静岡県	0.679
	8位	茨城県	0.623
	9位	福岡県	0.622
	10位	兵庫県	0.614
	⋮	⋮	⋮
平均			0.496

自主財源

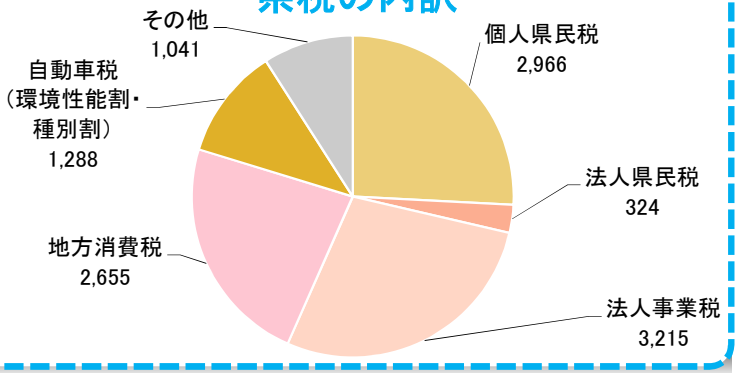
県税 | 地方消費税清算金 | 諸収入 | その他

1兆9,317億円（68.3%）

自主財源比率

- 2020普通会計決算59.5%、全国3位
- 全国平均51.8%

県税の内訳

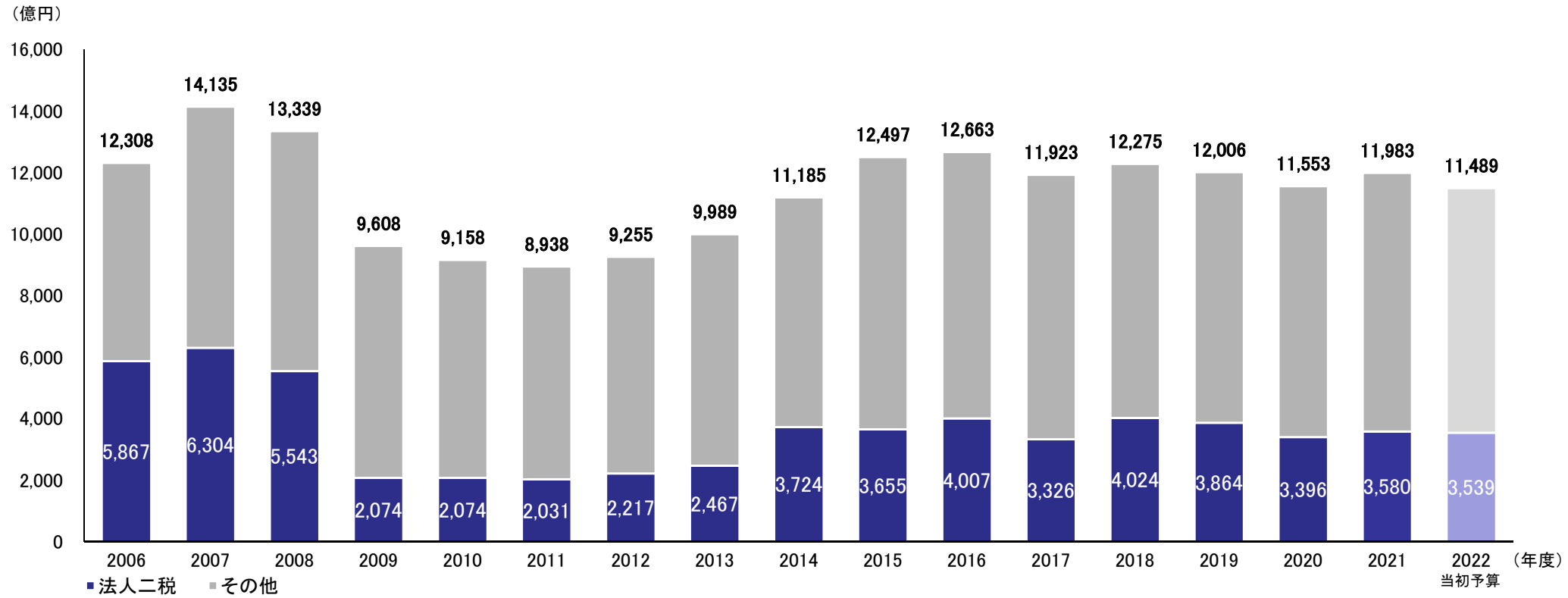


- 財政力指数＝地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値です
- この数値が1を越えることは、普通交付税算定上の超過財源があり、交付税が不交付となります

全国屈指の税収基盤

県税収入は、1兆円を超える水準

地方税総額と法人二税の推移

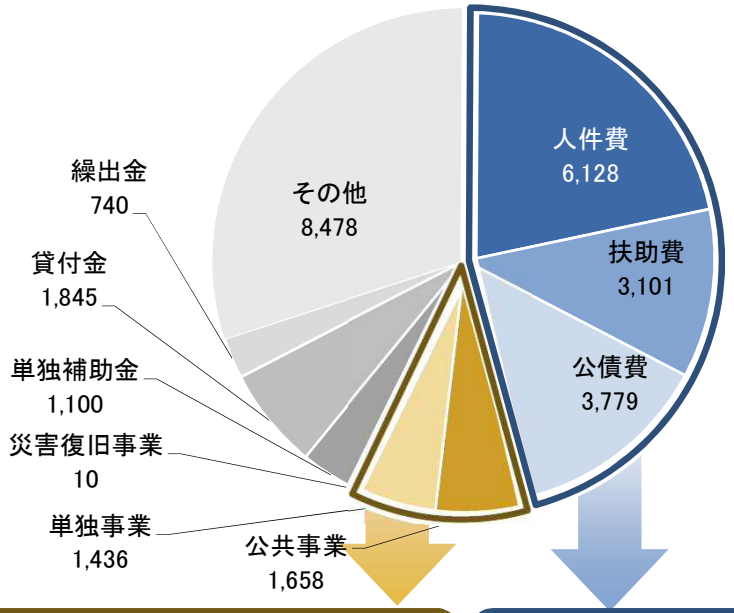


（注）1 法人二税：法人県民税、法人事業税
2 2021年度までは決算額、2022年度は当初予算額

歳出の状況

扶助費などの義務的経費の増加に対し、行財政改革の取組と規律ある財政運営

義務的経費が46%を占める



投資的経費

公共事業	単独事業	災害復旧事業

3,105億円（11.0%）

投資的経費が歳出に占める比率

- 2020普通会計決算12.4%
- 全国平均15.9%

義務的経費

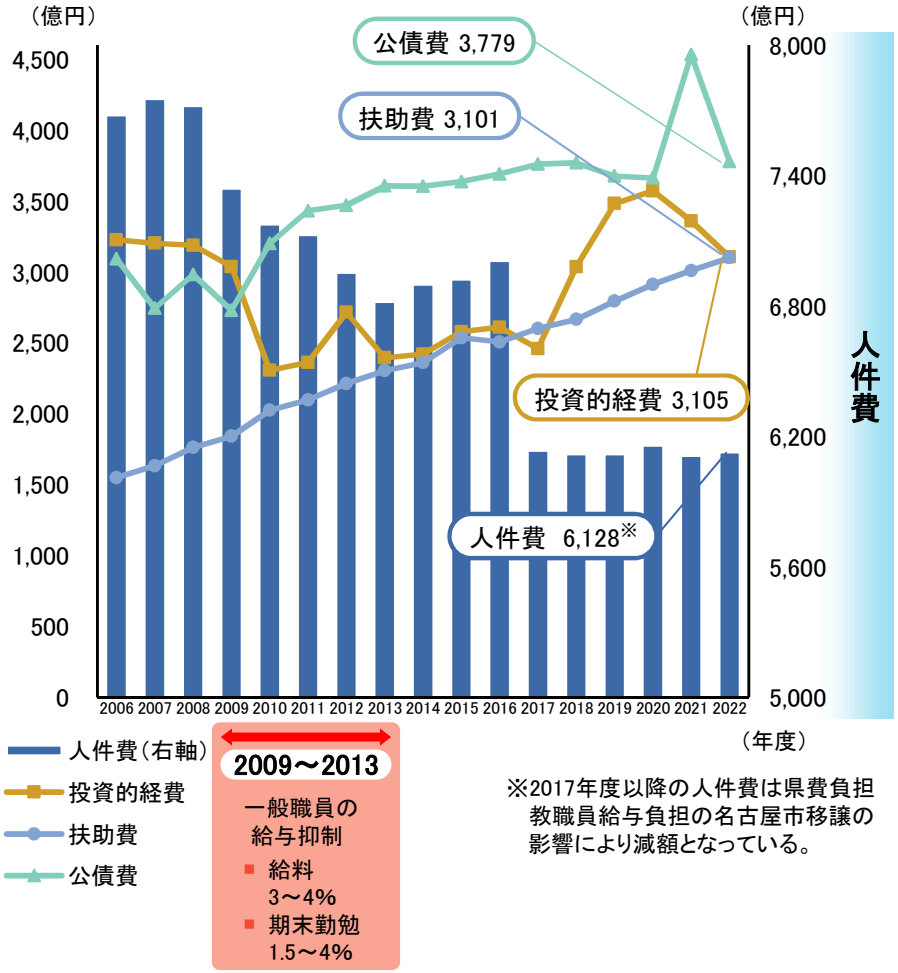
人件費	扶助費	公債費

1兆3,007億円（46.0%）

義務的経費が歳出に占める比率

- 2020普通会計決算43.3%
- 全国平均36.5%

義務的経費及び投資的経費の推移



※2017年度以降の人件費は県費負担教職員給与負担の名古屋市移譲の影響により減額となっている。

（注） 2021年度までは最終予算額、2022年度は当初予算額

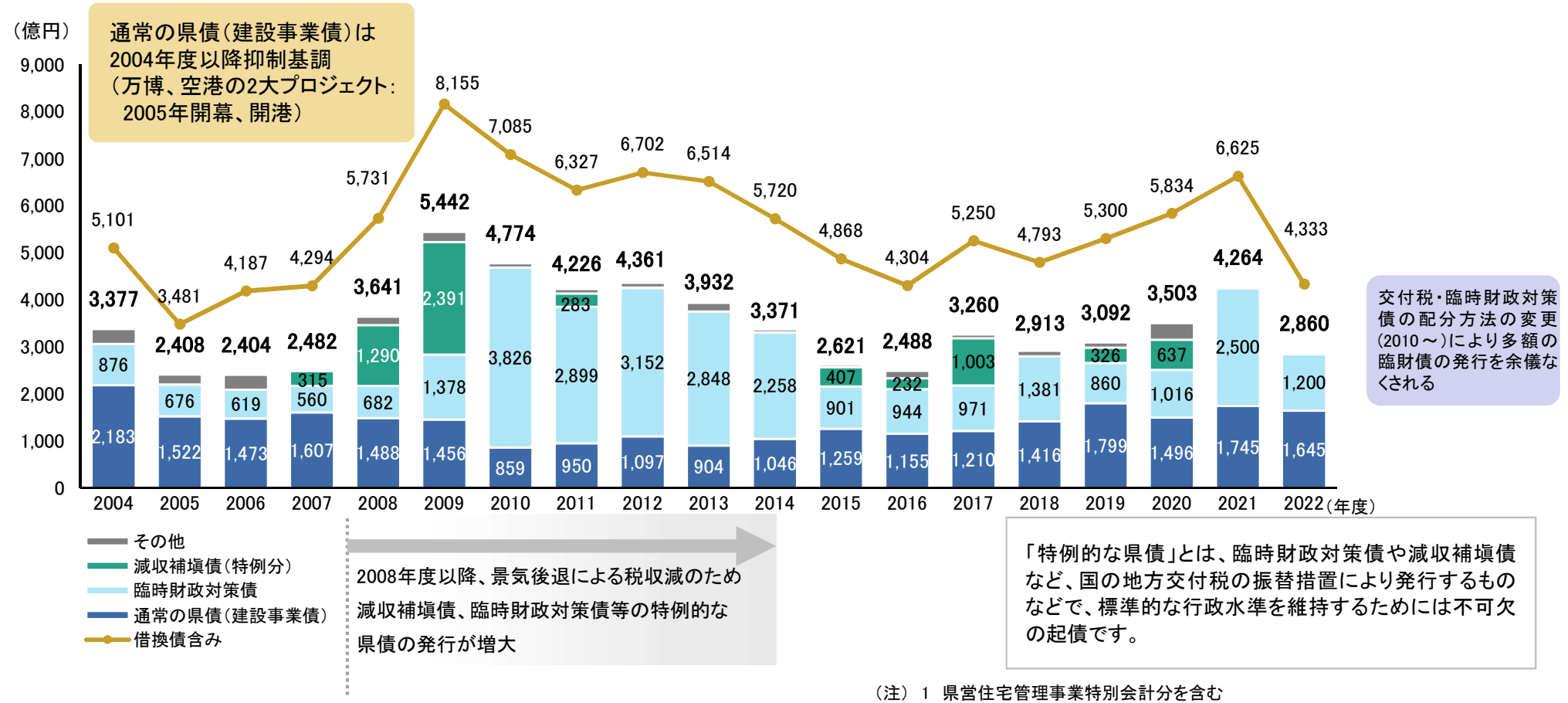
県債の発行状況

愛知県

2008年度以降、特例的な県債の発行が増大しているが、県債発行額は2009年度をピークに減少

■ 通常の県債発行は2004年度以降抑制基調

県債の発行状況

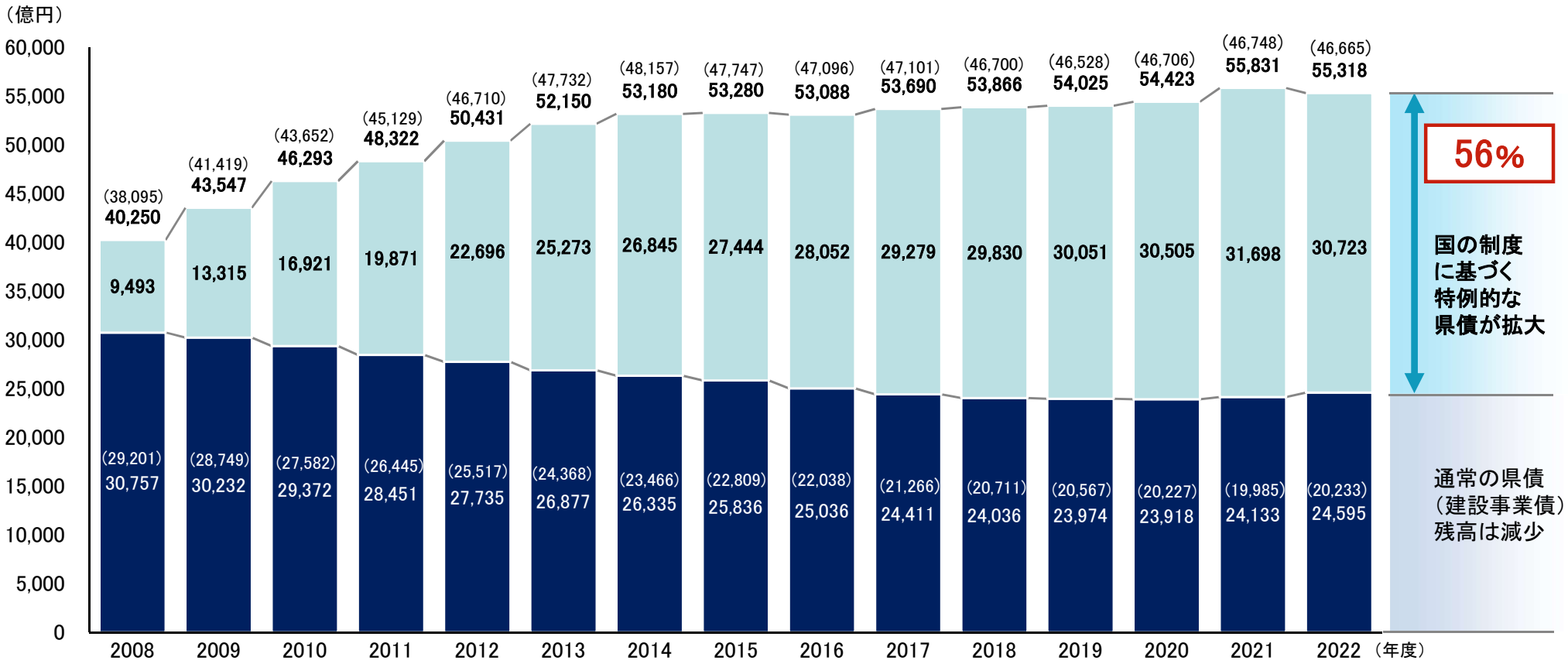


「特例的な県債」とは、臨時財政対策債や減収補塡債など、国の地方交付税の振替措置により発行するものなどで、標準的な行政水準を維持するためには不可欠の起債です。

（注）1 県営住宅管理事業特別会計分を含む
2 棒グラフは新発債であり、折れ線グラフは借換債含みの額
3 2021年度まで決算額、2022年度は当初予算額

県債残高の状況

特例的な県債残高は増加、通常の県債残高は着実に減少

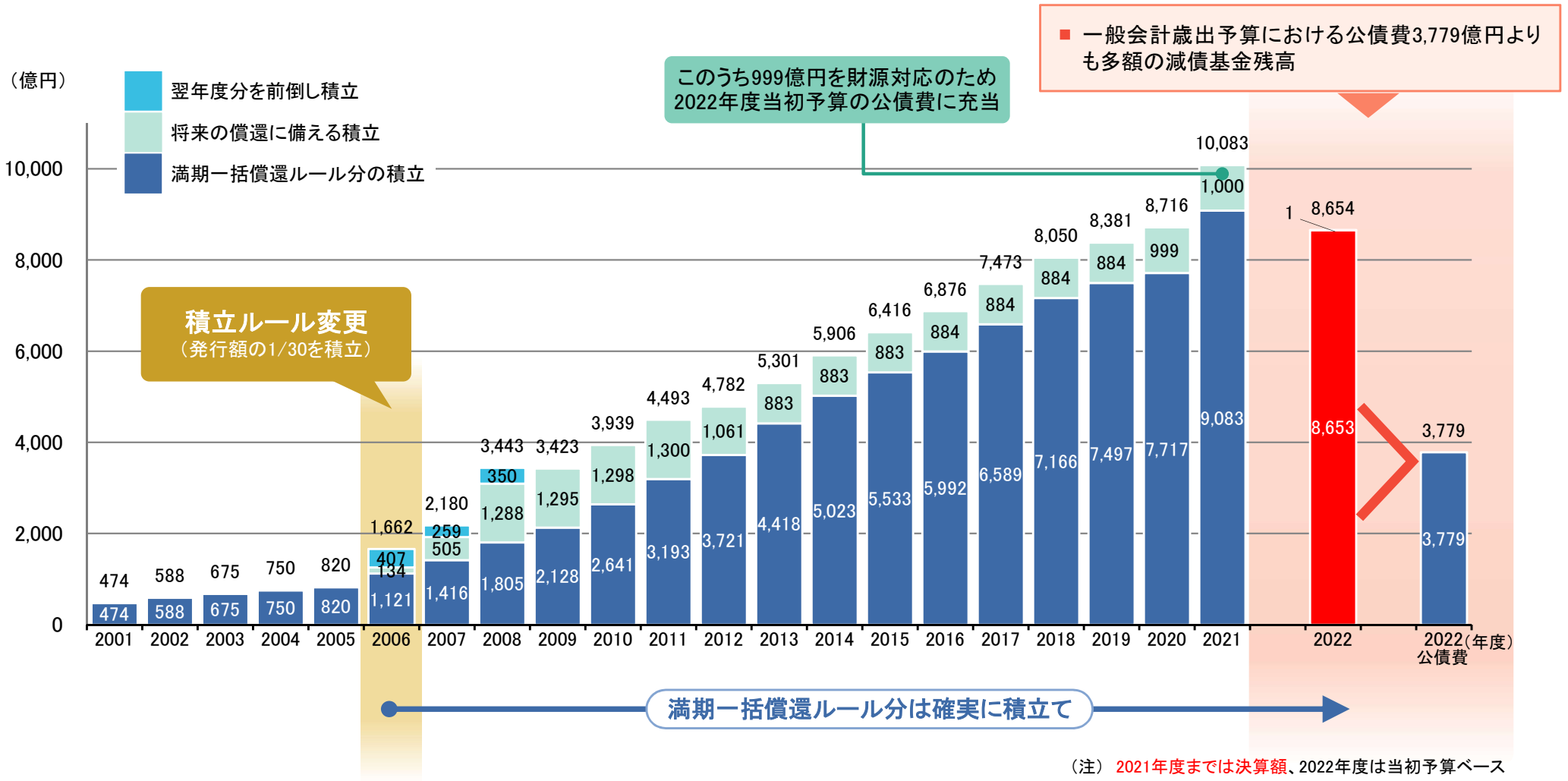


（注） 1 2021年度までは決算額、2022年度は当初予算ベース
2 　　は、臨時財政対策債、減収補填債(特例分)等
3 県債残高の(　　)は、減債基金(満期一括償還分)の積立残高を控除した額

減債基金積立により償還財源を確保

満期一括償還ルールに従い、確実に基金に積立て

■ 一般会計への繰入運用は行っていない



（注） 2021年度までは決算額、2022年度は当初予算ベース

低位で推移する実質公債費比率と将来負担比率

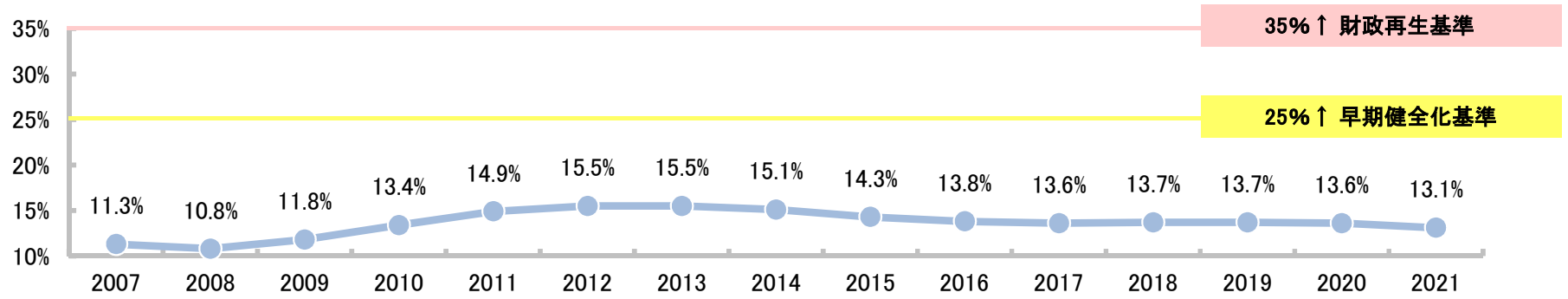
実質公債費比率と将来負担比率は低位で推移し、県財政は安定性を堅持

- 実質公債費比率と将来負担比率は、いずれも早期健全化基準を大幅に下回る水準で推移

実質公債費比率

公債費による財政負担の度合いを判断する指標

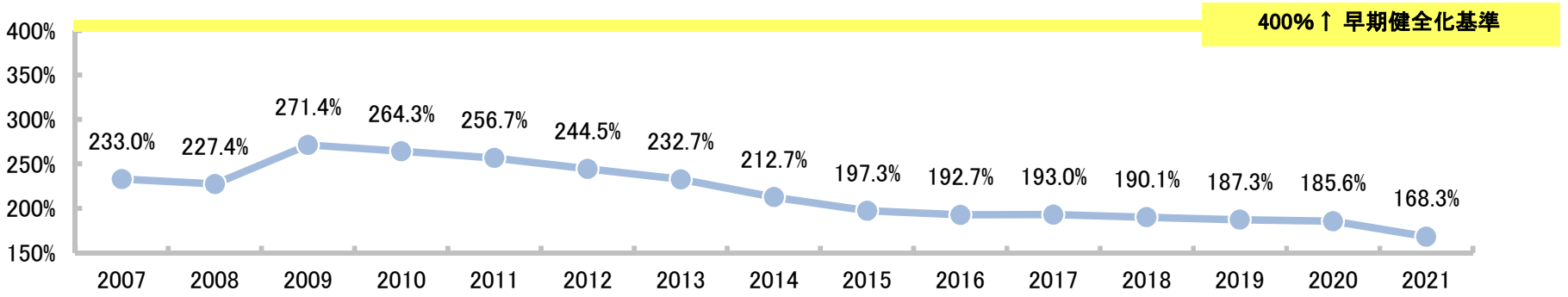
全会計＋一部事務組合



将来負担比率

将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

全会計＋一部事務組合＋地方公社・第三セクター等



新公会計制度に基づく財務諸表の状況

2021年度愛知県財務諸表のポイント

貸借対照表

（単位：億円）

		2021	2020	増減
資産	流動資産	4,828	3,387	1,441
	固定資産	80,160	79,694	466
資産合計		84,987	83,081	1,907
負債	流動負債	4,432	3,466	966
	固定負債	57,108	56,872	236
負債合計		61,540	60,338	1,202
純資産		23,448	22,743	705

主な増減要因（□：純資産の増加要因、■：純資産の減少要因）

資産 1,907億円増加

			2020		2021
□	基金の増加	＋1,909億円	10,718	→	12,627
	※主に満期一括償還に備えた減債基金の積立による増				
□	現金預金の増加	＋85億円	944	→	1,029
	※主に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の概算交付による増				
■	貸付金の減少	△101億円	1,314	→	1,213
	※主に名古屋高速道路公社貸付金の償還による減				
■	未収金の減少	△75億円	245	→	170
	※主に新型コロナウイルス感染症対応の徴収猶予期間満了による税未収金の減				

負債 1,202億円増加

			2020		2021
■	地方債の増加	＋1,378億円	55,163	→	56,540
	※主に臨時財政対策債の発行による増				
□	未払金の減少	△70億円	687	→	617
	※確定債務の支払いによる減				

行政コスト計算書

（単位：億円）

	2021	2020	増減
経常収益	32,457	28,066	4,391
経常費用	31,726	27,974	3,752
経常収支差額	731	92	639
特別収益	30	32	△1
特別費用	56	60	△4
特別収支差額	△26	△28	2
当期収支差額	705	64	641

主な増減要因（□：収益、■：費用）

経常収支差額 639億円増加

			2020		2021
□	国庫支出金の増加	＋2,683億円	6,468	→	9,151
□	地方交付税の増加	＋797億円	977	→	1,774
□	地方税の増加	＋316億円	11,614	→	11,930
□	地方消費税清算金の増加	＋306億円	3,197	→	3,504
■	補助金等の増加	＋3,283億円	13,227	→	16,511
■	県税清算金及び交付金の増加	＋333億円	4,905	→	5,238

（注） 本頁の計数については、各項目とも表示単位未満を四捨五入しているため、表中の内訳と合計が一致しない場合がある。

2021年度 公営企業会計の状況

2021年度公営企業会計は、いずれも資産超過

（単位：百万円）

区分			県立病院事業		水道事業		工業用水道事業		用地造成事業		流域下水道事業	
			2021	2020	2021	2020	2021	2020	2021	2020	2021	2020
貸借対照表	資産合計		48,262	47,208	533,040	537,400	246,237	248,373	173,026	201,631	481,463	488,073
	負債合計		45,499	45,988	238,588	248,129	114,113	119,453	89,429	120,612	386,908	395,538
	資本合計		2,764	1,220	294,452	289,271	132,124	128,920	83,597	81,019	94,555	92,534
	負債・資本合計		48,262	47,208	533,040	537,400	246,237	248,373	173,026	201,631	481,463	488,073
損益計算書	経常損益	営業収益	31,731	30,542	28,722	28,883	12,730	12,720	9,238	47,726	12,883	12,567
		営業利益	△5,357	△6,852	2,709	2,933	1,250	1,365	3,034	5,443	△14,399	△14,219
		経常利益	1,471	57	2,607	2,587	2,173	2,246	2,422	4,782	286	73
	当期損益		1,544	691	2,614	2,658	2,173	2,246	2,578	4,782	286	73
	当年度未処理欠損・利益剰余金		△44,374	△45,916	4,937	5,137	4,480	4,404	16,266	12,271	6,686	6,447
資金不足比率(注)	資金不足比率		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	資金不足額		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
主な特徴及び経営状況等			■がんセンター（中央病院、愛知病院、研究所）、精神医療センター、あいち小児保健医療総合センターを運営 ■新型コロナウイルスにかかる予防接種事業により営業収益（医業収益）が増加し、引き続き経常黒字となった		■市町や企業団等に対して水道用水を供給（2022年度42団体）		■事業所に対して工業用水を供給 （2022年度373事業所）		■工業用地等を造成し、企業等に分譲 －内陸用地 取得面積 39,991千㎡ 造成済面積 37,295千㎡ 未造成面積 2,696千㎡ －臨海用地 取得面積 39,369千㎡ 造成済面積 37,825千㎡ 未処分面積 1,547千㎡		■2019年度より公営企業会計に移行 ■県が処理場と流域幹線を建設し、維持管理を行う （2022年度　11流域下水道）	

（注） 公営企業の資金不足（流動負債−流動資産）を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況を判断するもの。20%以上の場合、経営健全化計画を定めなければならない。
※表示単位未満を四捨五入して端数調整していないため、合計等と一致しない場合がある

行財政改革の取組　～あいち行革プラン2020～

愛知県

「人財力」を強化しながら、「しなやか県庁」を「スピーディーでしなやかな県庁」へ進化させ、「日本一元気な愛知」づくりを推進する行財政運営の実現を目指す

- 愛知県は、1985年に「愛知県行政改革推進計画」を策定して以来、六次にわたる行革大綱のもとで、積極的かつ計画的に、行財政改革に取り組んできた。
- 「しなやか県庁創造プラン（愛知県第六次行革大綱）」終了後も、環境変化に迅速・的確に対応していくため、不断の行財政改革に取り組むこととし、「あいち行革プラン 2020」（計画期間：2020～2024年度）を策定した。

第三次行革大綱（1999年度）以降の主な実績

職員定数（知事部局等と教育事務部門）	1999年度～2020年度　累計　**3,416人削減** 1998年4月14,756人 ▶ 2020年4月10,945人 ※大学法人など外部移管等による減分を含む。
公の施設	1999年度～2020年度　累計　**106施設廃止等** 1998年4月153施設 ▶ 2020年4月62施設 ※新設等15施設
県関係団体	1999年度～2020年度　累計　**20団体削減** 1998年4月37団体 ▶ 2020年4月17団体
行革効果額	1999年度～2020年度　累計　**6,286億円**
県債発行の抑制	2010年度～2019年度　累計　**6,258億円減少** 2009年度末残高 3兆232億円 ▶ 2019年度末残高 2兆3,974億円

あいち行革プラン2020

計画期間	5年間（2020年度～2024年度）
改革の目標	「日本一元気な愛知」づくりを支える行財政運営の実現
改革の視点	①Speedy ～現地・現物・現場目線の取組～ ②Smart ～効率的な経営資源の活用～ ③Sustainable ～持続可能な行財政運営～
改革の視点を支える基盤	「人財力」の強化 ※「人財」：人材こそが最も重要な経営資源、資本、財産であるという考えを表すもの
目指す県庁の姿	スピーディーでしなやかな県庁
主要取組事項（健全で持続可能な財政基盤の確立）	■ 主な取組事項 ■ 臨時的・緊急避難的措置である基金からの繰入運用（当初予算時点）を行わない予算編成を毎年度継続する。 現状：繰入運用なし（2021年度） ■ 減債基金（満期一括償還分）への積立額を除く「通常の県債の実質的な残高」について、2019年度決算の水準を超えることのないように努める。 目標：2兆　567億円（2019年度決算額ベース） 現状：1兆 9,985億円（2021年度決算額ベース）

地方三公社の財務状況

県の行革大綱と歩調を併せて着実に改善

（単位：百万円）

区分			愛知県住宅供給公社		愛知県土地開発公社		愛知県道路公社		名古屋高速道路公社	
			2021	2020	2021	2020	2021	2020	2021	2020
出資	出資額合計		33	33	100	100	73,580	73,580	319,538	318,248
	うち本県出資額		33	33	100	100	73,531	73,531	159,769	159,124
貸借対照表	資産合計		38,286	38,715	8,920	7,347	327,700	331,634	1,695,528	1,699,432
	負債合計		35,007	35,835	8,337	6,766	254,120	258,054	1,375,990	1,381,184
	資本	資本合計	3,279	2,880	583	581	73,580	73,580	319,538	318,248
		負債・資本合計	38,286	38,715	8,920	7,347	327,700	331,634	1,695,528	1,699,432
損益計算書	経常損益	営業収益	10,645	10,420	3,307	3,728	5,734	6,164	65,110	67,652
		営業利益	480	436	7	9	518	2,436	31,615	35,440
		経常利益	399	344	2	2	613	2,609	26,451	29,837
	当期利益		399	344	2	2	613	2,609	26,451	29,837
損失補償（債務保証）残高			2021末	2020末	2021末	2020末	2021末	2020末	2021末	2020末
			29,892	30,115	7,565	5,931	5,898	12,048	266,645	275,045
将来負担比率	算入率		10%	10%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	算入額		2,989	3,011	0	0	0	0	0	0
主な特徴及び経営状況等			■分譲住宅事業からは撤退（2006年）長期保有地については、早期処分により、損失の増大を抑制 ■計画的な職員数縮減（2008年135人→2018年 113人）		■県からの依頼に基づく公共用地の先行取得が中心。ディベロッパー事業は実施していない ■「土地開発公社経営健全化計画」に基づき、2009年度までに供用済土地を買戻し済		■南知多道路始め9路線1駐車場の営業。黒字路線多数 ■2005年に赤字3路線を県道に移管、2008年に3路線を、2012年に1路線を無料開放、2013年に1駐車場を豊田市に移管、2015年に2路線を無料開放 ■国の特区制度により、民間事業者による公社管理道路の運営（有料道路コンセッション）を2016年10月から開始		■2013年に全線開通 ■経営健全化方針を策定、公表（2019.3） ■2022～2024年度の3年間に取り組む中期経営計画を策定、公表（2022.6）	

県関係団体・第3セクターに対する損失補償の状況

1つの団体に対して損失補償を付与（2022年度当初予算）

（単位：百万円）

区分			愛知臨海環境整備センター 2021	愛知臨海環境整備センター 2020
貸借対照表	資産	流動資産	5,472	5,655
		固定資産	21,421	24,389
		資産合計	26,893	30,044
	負債	流動負債	10,830	3,958
		固定負債	1,812	11,950
		負債合計	12,642	15,908
	正味財産又は純資産		14,251	14,136
	負債及び正味財産		26,893	30,044
損失補償残高			2021末	2020末
			8,595	11,520
将来負担比率	算入率		10%	10%
	算入額		860	1,152
事業概要及び経営状況等			■衣浦港3号地廃棄物最終処分場整備事業の事業主体 ■整備に必要な資金の借入のため県が損失補償 ■衣浦港3号地廃棄物最終処分場の概要 ―廃棄物受入期間 ：2010～2022年 ―面積 ：47.2ha	

（注） 本表は地方三公社及び制度融資等に係る損失補償（債務保証）を除く

愛知県私学振興事業財団について

- 私立学校設置者及び私立学校生徒に対する授業料軽減貸付事業、奨学資金貸付事業を実施
- 本来、県資金での貸付を、損失補償することによって民間から調達
- 授業料軽減貸付金は2009年度、奨学資金貸付金は2015年度をもって廃止
- 借入金返済が完了した2019年度末に、財団を廃止

愛知県農林公社について（2013.8に損失補償を実行）

- 農地保有合理化事業（規模縮小農家から規模拡大農家に農用地を売渡し）及び分収造林事業（山間部の森林において公社と所有者が分収契約を結び代採収益を分け合う）が主要事業
- 農地価格や木材価格の下落により、債務超過状態に陥り、2013年2月21日に民事再生の申立てを行い、8月8日に民事再生計画の認可決定が確定。2015年度末に解散
- 金融機関に対する債務については、2013年8月「第三セクター等改革推進債」を活用し弁済済

  ⇒本県の債務負担が消滅

愛知高速交通株式会社について

- 2005年3月開業（磁気浮上式リニアモーターカー）
- 旅客運輸収入増や資産の減損処理による減価償却費減等により、2016年に当期純損益が黒字化
- 2008～2013年度に、県及び沿線市町で資本増強（DES67億、現金出資48億、計115億）
- 2014～2016年度に、財務構造を抜本的に改善するため、県、沿線市及び民間で資本増強（DES81億、現金出資等82億、計163億）
- 利用促進策により、利用者は増加傾向（2006年：13,700人／日→ 2019年：25,200人／日）
- 2016年度に、本県の債務負担が消滅

愛知県債について

起債運営のコンセプト / IR方針

今後も投資家の皆様との対話を重視した起債運営を実施します

起債運営のコンセプト

- 投資家の皆様との信頼関係を構築
  - 投資家の皆様が本県債を安心してご購入いただけるように、市場との対話を重視した起債運営を継続します
- 市場ニーズを重視した機動的な起債運営
  - 年限を予め定めないフレックス枠を設定して、投資家のニーズに応じた年限債の発行や増額対応など機動的な起債運営を進めます
- 投資家の皆様との対話を踏まえ、『市場における需給の均衡点で条件決定』
  - 投資家の皆様の本県債に対する需要動向を充分に踏まえ、市場での納得感が得られる適正水準で、発行条件を決定します

IRに対する取り組み

- 直接対話機会の重視
  - 投資家の皆様と、セミナー・1on1ミーティング等を通じた関係強化に努めます
- 投資判断材料ご提供の観点から、国内外の2社から格付けを取得
- 透明性の高いタイムリーな情報提供
  - 本県決算内容等、最新情報を随時ホームページにて更新

愛知県債のIRページ
http://www.pref.aichi.jp/soshiki/zaisei/0000013042.html

予算の概要
http://www.pref.aichi.jp/soshiki/zaisei/0000007064.html

財政の概要
http://www.pref.aichi.jp/soshiki/zaisei/0000013574.html

健全化判断比率
http://www.pref.aichi.jp/soshiki/zaisei/0000064648.html

財務諸表
http://www.pref.aichi.jp/soshiki/zaisei/0000060273.html
http://www.pref.aichi.jp/soshiki/kaikeikanri/0000036911.html

地方債として最高位の格付

愛知県

投資家の皆様の客観的な投資判断を可能にするため、国内外の2社から格付けを取得しています。
いずれの格付会社からも、日本国債と同格の格付を取得しています

R&I（格付投資情報センター）
AA＋（安定的）

日本列島の中央部に位置し中京圏の中核を成す県。人口は約750万人で全国4位。陸海空の交通インフラが充実しており、輸送用機器を軸に鉄鋼、電気機械など国際競争力のある製造業が集積する。40年以上にわたり製造品出荷額等で全国首位を維持し、日本経済を牽引している。県民1人当たり課税所得や自主財源比率も高い。経済基盤は極めて強い。

2020年度に続いて2021年度も新型コロナウイルス感染症対策に重点を置いた予算を編成するが、国の財政支援を積極的に活用し負担を抑制する。実質公債費比率や将来負担比率は全国平均値をわずかに上回るものの、ここ数年は横ばいから微減で推移している。臨時財政対策債や減収補填債などを除いた通常の県債の実質的な残高が2019年度末の水準を超えないように財政運営に努める方針だ。良好な財政状態が維持されよう。

2011年に就任した大村秀章知事はジブリパークや新体育館整備などの大型プロジェクトを実行しながら、新型コロナへの迅速な対応、ウイズコロナ・アフターコロナ時代を見据えた種まきにも積極的に取り組み、中長期計画の推進において指導力を発揮している。

（2022.1.27更新）

日本国債	AA＋（安定的）

S&P（S＆Pグローバル・レーティング）
A＋（安定的）

愛知県の自主財源は、製造業の強固な産業基盤に支えられた力強い地域経済に基づく。また、同県は歳出をコントロールし財政収支を改善させてきた実績がある。格付けは、日本の地方自治体の安定的かつ予見可能な制度的枠組みも反映している。

一方、国内外の格付け先自治体と比較して債務負担が重いことが、格付けを制約する主な要因である。

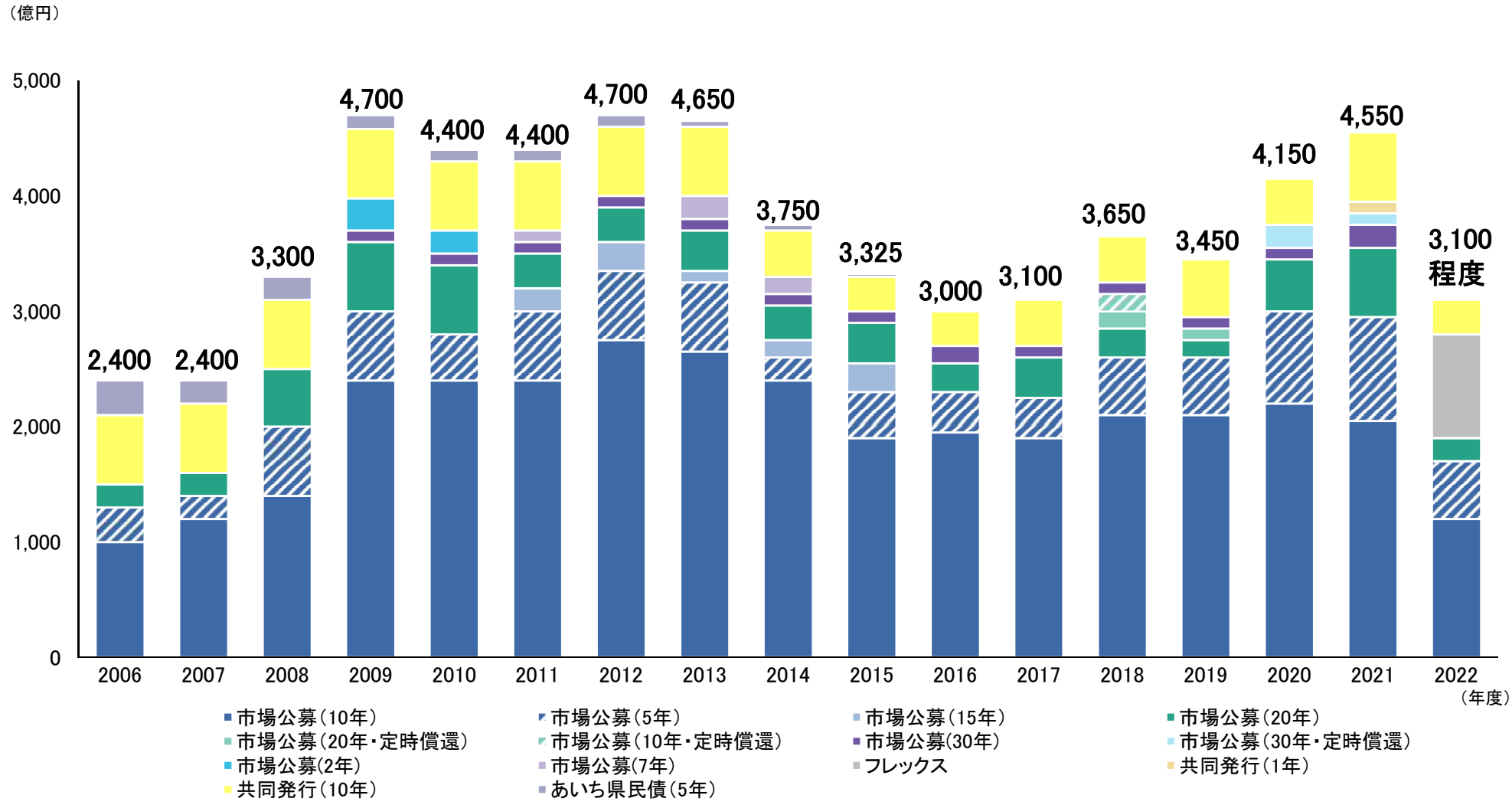
（2022.8.1更新）

日本国債	A＋（安定的）

行革の推進及び財政規律の堅持により、現行の格付を維持する

市場公募債を中心とした資金調達

市場公募債発行額の推移（愛知県）



（注）2021年度までは実績額、2022年度は計画額、いずれもカレンダーベース（4月～3月）による

2022年度の発行計画・方針

2022年度は3,100億円の発行を計画　市場のニーズに機動的に対応するためフレックス枠を設定

2022年度　市場公募債発行計画

（億円）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
共同債	50	50		50	50		50			50			300
5年債		100					100						200
10年債	100	100	100	100	100	※主幹事方式 100	100	100	100	100	※主幹事方式 100	100	1,200
20年債			100					100					200
フレックス枠		300	50			10	200			640			1,200 程度
計													3,100 程度

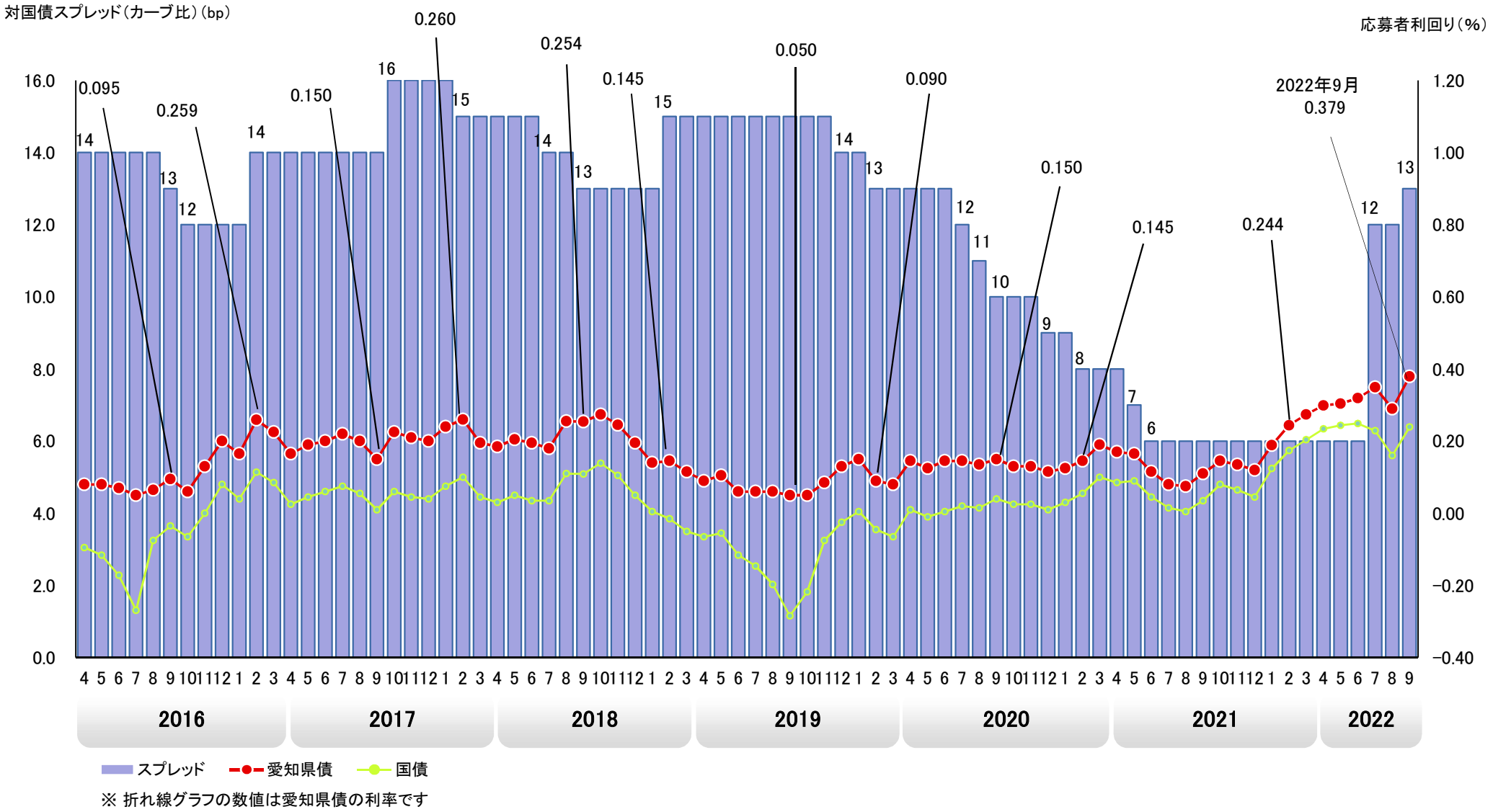
5年債増額　300
20年債増額　50
10年債増額　10
5年債増額　200

（注）1　発行月及び発行額は変更となる場合があります
2　2022年9月発行の10年債及び2023年2月発行の10年債は、全額を主幹事方式による発行を予定しています（その他の月は従来どおりシ団プレマ方式により発行し、条件決定日は月の中旬を予定しています）

2022年度の取組

- 本県のベンチマーク債として10年債の毎月発行を継続
- 投資家ニーズに応じた機動的な起債運営を行うため、年限を予め定めないフレックス枠を設定
  - 増額ニーズへの対応
  - 年限の多様化への対応
- より透明性の高い条件決定を行うべく、クーポン単位は小数点以下3桁、発行価格はパー発行を原則としつつ、市場環境に即した適正な発行条件を追求

参考　10年債の発行条件の推移（2016.4～）



※ 折れ線グラフの数値は愛知県債の利率です

参考　2021年度の発行実績等

償還方式	年限	条件決定日	払込日	償還日	利率（%）	スプレッド（bp）	発行額（億円）	条件決定方式等
満期一括	5年	4月2日	4月13日	2026年4月13日	0.010	絶対値	400	主幹事（野村證券、みずほ証券、バークレイズ証券）
		10月6日	10月15日	2026年10月15日	0.001	絶対値	500	主幹事（みずほ証券、大和証券、野村證券）
	10年	4月15日	4月30日	2031年4月30日	0.170	8.0	150	シ団プレマ
		5月14日	5月28日	2031年5月28日	0.165	7.0	150	シ団プレマ
		6月16日	6月30日	2031年6月30日	0.115	6.0	150	シ団プレマ
		7月15日	7月30日	2031年7月30日	0.080	6.0	150	シ団プレマ
		8月6日	8月27日	2031年8月27日	0.075	6.0	150	シ団プレマ
		9月3日	9月21日	2031年9月19日	0.110	6.0	350	主幹事（野村證券、ゴールドマン・サックス証券、みずほ証券）
		10月15日	10月29日	2031年10月29日	0.145	6.0	150	シ団プレマ
		11月12日	11月26日	2031年11月26日	0.135	6.0	150	シ団プレマ
		12月10日	12月24日	2031年12月24日	0.120	6.0	150	シ団プレマ
		1月14日	1月28日	2031年1月28日	0.189	6.0	150	シ団プレマ
		2月2日	2月14日	2032年2月14日	0.244	6.0	200	主幹事（みずほ証券、野村證券、ゴールドマン・サックス証券）
		3月16日	3月30日	2032年3月30日	0.274	6.0	150	シ団プレマ
	20年	6月2日	6月11日	2041年6月11日	0.481	2.5	400	主幹事（みずほ証券、大和証券、SMBC日興証券）
		11月11日	11月22日	2041年11月22日	0.481	1.0	200	主幹事（大和証券、みずほ証券、東海東京証券）
	30年	7月9日	7月20日	2051年6月20日	0.718	6.0	200	主幹事（野村證券、大和証券、BNPパリバ証券）
定時償還	30年	12月3日	12月20日	2051年12月20日	0.412	13.0	100	主幹事（野村證券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、しんきん証券） 償還方法：据置なしの元金均等償還（平均残存年限15.25年）

※ 発行価格100円、満期一括方式のスプレッドは、5年債を除き、国債カーブ対比

参考　愛知県債の発行実績（2019年度・2020年度）

10年債

年度	発行月	条件決定方式	発行額（億円）	利率（%）	スプレッド（bp）
2019	4月	シ団プレマ	150	0.090	15.0
	5月	シ団プレマ	150	0.105	15.0
	6月	シ団プレマ	150	0.060	絶対値
	7月	シ団プレマ	150	0.060	絶対値
	8月	シ団プレマ	150	0.060	絶対値
	9月	主幹事	350	0.050	絶対値
	10月	シ団プレマ	150	0.050	絶対値
	11月	シ団プレマ	150	0.085	15.0
	12月	シ団プレマ	150	0.130	14.0
	1月	シ団プレマ	150	0.150	14.0
	2月	主幹事	250	0.090	13.0
	3月	シ団プレマ	150	0.080	13.0
2020	4月	シ団プレマ	150	0.145	13.0
	5月	シ団プレマ	150	0.125	13.0
	6月	シ団プレマ	150	0.145	13.0
	7月	シ団プレマ	150	0.145	12.0
	8月	シ団プレマ	150	0.135	11.0
	9月	主幹事	500	0.150	10.0
	10月	シ団プレマ	150	0.130	10.0
	11月	シ団プレマ	150	0.130	10.0
	12月	シ団プレマ	150	0.115	9.0
	1月	シ団プレマ	150	0.125	9.0
	2月	主幹事	200	0.145	8.0
	3月	シ団プレマ	150	0.190	8.0

※ 発行価格100円、払込日応当償還、スプレッドは国債カーブ対比

5年債

年度	発行月	条件決定方式	発行額（億円）	利率（%）	スプレッド（bp）
2019	5月	主幹事	200	0.010	絶対値
	10月	主幹事	300	0.001	絶対値
2020	5月	主幹事	400	0.020	絶対値
	8月	主幹事	200	0.020	絶対値
	10月	主幹事	200	0.020	絶対値

※　発行価格100円、払込日応当償還

20年債

年度	発行月	条件決定方式	発行額（億円）	利率（%）	スプレッド（bp）
2019	7月	主幹事	150	0.288	5.0
	11月（定償）	主幹事	100	0.156	9.0
2020	6月	主幹事	300	0.416	4.5
	11月	主幹事	150	0.454	4.0

※ 発行価格100円、払込日応当償還、スプレッドは国債カーブ対比、定時償還方式のスプレッドは、ミッドスワップ対比

30年債

年度	発行月	条件決定方式	発行額（億円）	利率（%）	スプレッド（bp）
2019	8月	主幹事	100	0.369	8.0
2020	7月	主幹事	100	0.623	7.0
	12月（定償）	主幹事	200	0.372	14.0

※ 発行価格100円、参照国債応当償還、スプレッドは国債カーブ対比

参考　2022年度 愛知県市場公募債引受シンジケート団メンバー（23社）

銀行団（8社）

- 三菱UFJ銀行
- みずほ銀行
- 三井住友銀行
- 新生銀行
- 愛知銀行
- 愛知県信用農業協同組合連合会
- 中京銀行
- 名古屋銀行

証券団（15社）

- みずほ証券
- 大和証券
- 野村證券
- 三菱UFJモルガン・スタンレー証券
- SMBC日興証券
- 東海東京証券
- ゴールドマン・サックス証券
- 岡三証券
- しんきん証券
- 岩井コスモ証券
- バークレイズ証券
- BNPパリバ証券
- 丸三証券
- 安藤証券
- SBI証券

※ 2022年4月現在

付録　主な施策のご紹介

AICHI-NAGOYA

“Heart”of JAPAN
~Technology & Tradition

コンセプト

愛知県は、地理的にも日本の中心に
位置していることに加え、日本一の
Technology(技術)とTradition(伝統)を誇る
産業の中心地です。

愛知は、いつの時代も未来を拓く
中心地であり、
人間にたとえれば心臓部・“Heart”と
いえます。

また、“Heart”は愛知の
「愛」でもあります。

リニア中央新幹線の整備

愛知県

〇2027年度にリニア中央新幹線（東京－名古屋間を40分）が開業予定
〇リニア開業による首都圏との時間短縮効果をより広域的に波及させるため、名古屋駅のスーパーターミナル化、名古屋駅からの鉄道ネットワークの充実強化等の取組を推進

リニア中央新幹線の整備

ルート概念図

名古屋駅からの鉄道ネットワークの充実強化

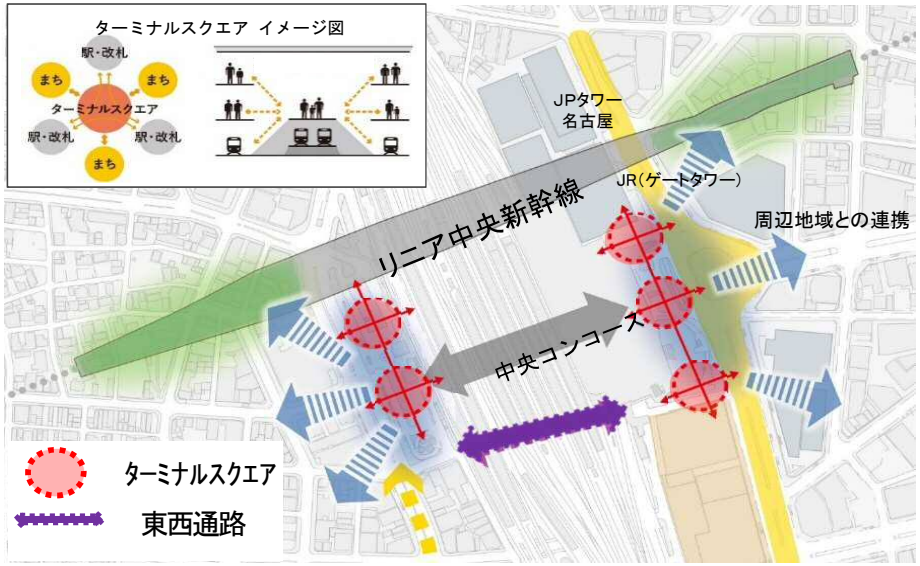
【名古屋駅と西三河主要都市の速達化】

知立駅付近の連続立体交差化や、名鉄三河線の一部複線化などにより、名古屋駅－豊田市中心部駅間などの所要時間を短縮

名古屋駅のスーパーターミナル化

【ターミナルスクエア】
・乗換先が一目で見渡せ、上下移動も円滑にでき、案内機能も備えた広場空間を5か所設置

【新たな東西通路】
・歩行者が集中する中央コンコースの快適性の向上を図るため、新たな東西通路を整備



出典：名古屋駅駅前広場の再整備プラン（中間とりまとめ） 2019.1名古屋市

中部国際空港島の整備

愛知県

○日本初の国際空港直結型の展示場「Aichi Sky Expo」
　コンセッション方式を導入し、「前田・GL（ジーエルイベンツ） eventsグループ」が設立した特別目的会社が運営
○ボーイング787初号機の展示をメインとする複合商業施設「FLIGHT OF DREAMS」（2021年12月23日 リニューアルオープン）が開業

中部国際空港島

二本目滑走路の早期実現

Aichi Sky Expo の概要（2019年8月30日開業）

延べ床面積 ： 約9万㎡（うち展示ホール6万㎡）
会議室 ： 18室、 **多目的利用地** ： 約4ha（貸出面積約3.6ha）

日本初の国際空港直結型の展示場「Aichi Sky Expo」

AICHI SKY EXPO

豊かな農林水産業

愛知県

○農業産出額は約3千億円で中部地区最大、全国第8位（2020年）。産出額等が全国トップレベルの県産農林水産物のブランド力を強化し、需要の拡大を図る取組を推進

愛知県の主な農産物日本一（2020年）

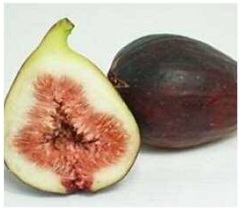
※出荷量又は産出額
（ ）内は全国シェア

キャベツ
247,600トン（19.1%）

しそ
124億円（72.9%）

ふき
9億円（37.5%）

うずら卵
30億円（68.2%）



いちじく
14億円（19.7%）

花　き

※産出額
（ ）内は全国シェア

産出額は、1962年から**59年連続で日本一**

きく
197億円（36.7%）

ばら
19億円（13.9%）

洋ラン
43億円（13.1%）

名古屋コーチン

・**日本三大地鶏**
・唯一純粋種で供給され、知名度・品質ともに**「地鶏の王様」**と高い評価

生産体制の強化

・「畜産総合センター種鶏場」を小牧市内へ移転・整備（2023.3完成予定）

市場ニーズを充足するため、出荷羽数を200万羽へ拡大

あさり

あさり類（2020年）
1,602トン（37.2%）
【生産量：全国1位】

うなぎ

うなぎ養殖（2020年）
4,315トン（25.7%）
【生産量：全国2位】

抹茶（てん茶）（2021年）

てん茶
407トン（12.7%）
【生産量：全国4位】

農業生産力の向上

○産地生産基盤パワーアップ事業（国）
・高収益化に必要な施設整備や機械の導入等を支援し、産地の生産力を向上

＋ 補完

あいち型産地パワーアップ事業（県）
・国の事業要件を満たせない産地を支援するための県独自の制度

○スマート農業の推進
・スマート農業技術の開発と現場への導入を加速化

○あいち農業イノベーションプロジェクト
・農業総合試験場と県内大学、スタートアップ企業等との連携により、農業イノベーションを創出

○農業生産基盤の整備
・地域の特性を踏まえた農地の大区画化・汎用化や、ICTなどを活用した水管理等の省力化・高度化等を推進

あいち観光戦略

○「あいち観光戦略2021-2023」（2020年12月策定）に基づき観光振興施策を推進

ジブリパーク周遊観光

- スタジオジブリが制作した動画「風になって、遊ぼう。」等による観光PR
- ジブリパークのチケット販売サイト内に、観光PR用の特設サイトを開設
- 来場者データ活用システムの整備
  （属性等に応じた的確な情報発信）

お城観光・街道観光

- 愛知のお城観光推進協議会を設立（2019.10.7）
  ［参画団体数］30市町等
- 「にっぽん城まつり」の開催（Aichi Sky Expo）、「お城EXPO」（横浜）への出展
- お城観光ガイドブック「百花城乱」を発行
- 愛知県街道観光推進協議会を設立（2019.7.4）
- 歴史街道や歴史的な街並みを活用した観光振興、まち歩きイベント等を推進

  ［参加団体］
  東海道・美濃路・飯田街道沿線の9市7団体、（一社）愛知県観光協会、愛知県

なごやめし

- なごやめし普及促進協議会設立(2015.6.18)
- 「なごやめし」を戦略的に国内外へPR

武将観光・産業観光

徳川家康と服部半蔵忍者隊

名古屋城を拠点に各種イベントで「武将のふるさと愛知」をPR （2015年7月結成）

武将観光イベントの開催

全国の武将隊や忍者隊が集結するイベントの開催

サムライ・ニンジャ フェスティバル2022

（2022年11月　大高緑地にて開催予定）

スタンプラリーの実施

愛知・岐阜両県の産業観光施設・武将観光施設を巡るスタンプラリーを実施

（2022年7月～2023年2月予定）

山 車 文 化

- ユネスコ“無形文化遺産”「山・鉾・屋台行事」（33件）に、愛知県は全国最多の5件が含まれる。（2016.12.1登録決定）
- 保存団体・市町・県による「あいち山車まつり日本一協議会」を設立（2015.12.13）し、「山車日本一あいち」を宣言
- 協議会の主な事業（2022年度）
  「日本の祭シンポジウム」の開催、クラウドファンディング活用サポート事業、山車文化魅力発信事業の実施

海外観光レップの設置

海外6か国において、現地旅行会社やメディアと強い繋がりのある事業者を「観光レップ」として設置し、現地目線での効果的なセールス活動などを実施

※レップ：Representative（代理人、代行者）の略

［設置国］

アジア地域 ：タイ・ベトナム・インドネシア

欧米豪地域：アメリカ・フランス・オーストラリア

［活動内容］

・現地旅行会社やメディアへの情報発信
  市場分析等（全地域）

・旅行博への出展、セミナーの開催（欧米豪）

※各国の新型コロナウイルス感染状況に応じて活動

地震対策

愛知県

○「第3次あいち地震対策アクションプラン」（2021年9月改訂）に基づき地震対策を推進

第3次あいち地震対策
アクションプラン

目標（理念）

**地震から
県民の生命・
財産を守る
強靭な県土づくり**

あいち防災キャラクター
防災ナマズン

対策の柱１ 命を守る

主なアクション項目の取組
・住宅・建築物の耐震化の促進
・河川・海岸堤防等の耐震化等の推進
・農業用排水機場の耐震化等の推進
・緊急輸送道路等の整備の推進

対策の柱２ 生活を守る

主なアクション項目の取組
・医療施設（災害拠点病院等）の耐震化の支援
・災害時要配慮者に係る広域支援体制の整備
・災害時の物流体制の機能強化
・被災者生活再建支援金を支給する市町村への支援

対策の柱３ 社会機能を守る

主なアクション項目の取組
・県営水道施設の整備の推進
・流域下水道施設の耐震化の推進
・港湾施設の耐震化の推進
・産業活動の維持のための対策の検討

対策の柱４ 迅速な復旧・復興を目指す

主なアクション項目の取組
・地籍整備の促進
・災害廃棄物処理体制の構築
・被災住宅の応急修理に係る体制の整備
・地震保険の加入促進

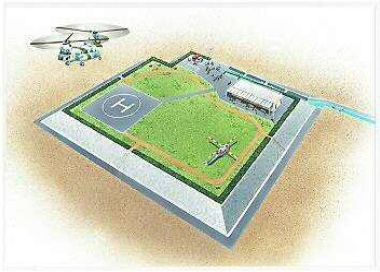
対策の柱５ 防災力を高める

主なアクション項目の取組
・防災協働社会形成の推進
・消防団員の確保
・広域的な応援体制の充実
・ゼロメートル地帯の広域防災拠点の整備

あいち・なごや強靭化共創センターの運営

地域を強靭化するための調査研究・人材育成を行うセンターの運営（2017年6月～）

ゼロメートル地帯の広域的な防災活動拠点の整備促進



1か所目の防災活動拠点として整備する「旧永和荘跡地（愛西市）」の整備イメージ

消防団員の確保

放水訓練を行う消防団員

愛知県基幹的広域防災拠点の整備

愛知県

〇空港と高速道路網の二つに直結する「名古屋空港・北西部（豊山町青山地区）」に全国から人員・物資の支援を受入れ、県内全域に供給する「愛知県基幹的広域防災拠点」を整備（2025年度中）
〇大規模災害時に、全国の防災機関と連携・連動して災害応急活動を展開

南海トラフ地震への対応

・M8～9地震の30年以内の発生確率は70～80%
・現在、次の発生迄の間隔88年のうち75年が経過
・県被害予測調査結果（理論上最大想定モデル）
→死者約29,000人・全壊約382,000棟
・県被害予測調査結果（過去地震最大モデル）
→直接的経済被害額13.9兆円

「県土全体の災害対応力」の強化が急務

基本方針

・「空港・高速道路」のダブルアクセス性を確保
・本部機能として「24時間危機管理体制」を確保
　愛知県・名古屋市の「消防学校の統合」を検討
・「支援要員」のベースキャンプ機能を確保　など

愛知県・名古屋市の消防学校を統合

■背景
〇県・市消防学校は共に、築後40年以上経過し、「老朽化」が進行

■効果
〇県・市2校の消防学校を統合し、全県一貫した教育体制を確立することで、県内全域の消防力が高まる
〇職員・教官・学生が常駐、災害発生時には即時、危機管理体制へ

災害時のレイアウト

平常時の機能

平常時は、消防学校、公園として活用
・消防学校は、
　消防士育成の他、地域の防災教育・人材育成にも活用
・公園は、
　運動施設等の他、イベント開催、防災ビジネス等にも活用

① 消防学校エリア（防災拠点の本部機能） 約6.1ha

・24時間危機管理体制の確保
・広域医療搬送拠点臨時医療施設（SCU）を設置
・広域医療搬送対象の傷病者を名古屋空港から航空機搬送
・1週間連続可能な「非常用自家発電設備」を設置
・消防（緊急消防援助隊）のベースキャンプ用地

SCU（広域医療搬送実動訓練 内閣府HPより）

消防ベースキャンプ（総務省HPより）

② 支援部隊エリア（ベースキャンプ機能） 約8.4ha

・警察・自衛隊・Tec-Force※のベースキャンプ用地
　※国土交通省・緊急災害対策派遣隊
・活動要員の飲料水、生活用水等確保
・支援車両の給油施設を確保

自衛隊後方支援活動拠点（総務省HPより）

③ 支援物資エリア（物資集積・中継・分配機能） 約4.7ha

・県内全域への供給に必要な物資ターミナルを確保
・国からのプッシュ型支援物資の受入・配分調整を実施。
・被災地まで迅速かつ的確に配送
・空輸で輸送された物資を拠点で中継・搬送
・県備蓄物資を保管

支援物資保管・作業ヤード（愛知県災害物流訓練）

④ NPO・ボランティア団体などの活動支援機能

・被災者支援に携わるNPO・ボランティア団体に宿泊スペース等を提供

「人と自然が共生するあいち」の実現に向けた取組

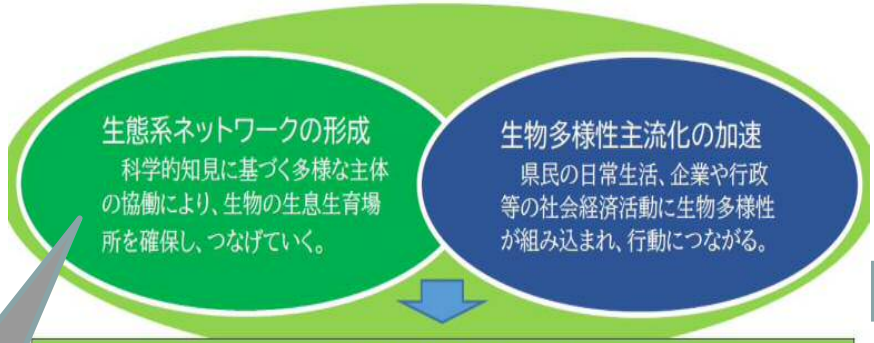
愛知県

○「人と自然が共生するあいち」の実現に向けて、県内における生物多様性保全の取組を推進

【愛知目標】
・2020年までの世界の生物多様性保全の目標
・COP10（2010年 愛知県）で採択

2022年7月～9月（予定）のCOP15（中国）で「愛知目標」に代わる「ポスト2020生物多様性枠組」を採択予定

あいち方式2030
全ての主体がコラボレーション（協働）により生物多様性の保全を進める



重点プロジェクト（10項目）	
A 湿地・里山ネットワーク	F 鳥獣の保護・管理の推進
B 希少な動植物の保全	G 事業者の保全活動の推進（あいちミティゲーションの深化）
C 外来生物対策の強化	
D 地域の保全活動の更なる活性化	H あいちの自然体感の推進
E 都市の自然の価値再発見	I 国際連携の推進
J 推進プラットフォームの構築	

・延べ294団体が参加する生態系ネットワーク協議会を県内9地域で設立（2022年3月末現在）

・協議会ごとに、大学、NPO、企業、行政等による様々なコラボレーションを展開中

「人と自然が共生するあいち」の実現

ポスト2020生物多様性枠組の推進に貢献

海外との連携

・国際自治体会議への参加
COP11（2012年 インド）
COP12（2014年 韓国）

・愛知目標達成に向けた国際先進広域自治体連合の設立（2016年8月）
構成：愛知県、ケベック州等9団体
［2022年3月末現在］
・COP13（2016年 メキシコ）
自治体連合として共同声明を発表

COP14（2018年 エジプト）

・サブナショナル政府（SNG）の役割の重要性を発信
・ポスト2020生物多様性枠組の議論にSNGの参加が決定

スポーツを活用した地域振興・魅力発信

○全国・世界に打ち出せるスポーツ大会を招致・育成し、地域活性化につなげる取組を推進

第20回アジア競技大会（2026/愛知・名古屋）

○ オリンピックに次ぐ参加選手数で、４年に一度開催されるアジア最大のスポーツの祭典
○ OCA（アジア・オリンピック評議会）主催で、加盟する45の国と地域が参加

【第20回アジア競技大会（2026/愛知・名古屋）の概要】

■大会会期　2026年9月19日（土）～10月4日（日）［16日間］
■参加者数　選手団（選手・チーム役員）最大約1.5万人
■メイン会場　名古屋市瑞穂公園陸上競技場
■実施競技
　パリオリンピック（2024年）で実施する競技に加え
　アジア特有の競技（計40競技程度想定）
■競技会場　31競技43会場を仮決定
■選手村　名古屋競馬場跡地の他、県内で分散

IMAGINE ONE ASIA
ここで、ひとつに。
20th Asian Games
Aichi-Nagoya 2026

第５回アジアパラ競技会

○ APC(アジアパラリンピック委員会）主催で、加盟する45の国と地域が参加する、アジア地域の障害者総合スポーツ大会
○ 2022年４月８日、愛知・名古屋での開催が決定

【第５回アジアパラ競技大会の概要】

■大会会期　2026年10月の７日間(想定)
■参加者数　選手団（選手・チーム役員）4,000人程度（想定）
■実施競技　18競技（想定）
■競技会場　アジア競技大会の会場を中心に活用（想定）
■選手村　アジア競技大会のメイン選手村を活用

FIA世界ラリー選手権ラリージャパンの開催（2022年）

○　ラリー最高峰に位置する世界選手権。欧州を中心に世界で開催され、2022年シーズンは11月に最終戦を愛知・岐阜で開催

【2022年ラリージャパンの概要】

■大会会期
2022年11月10日（木）
　～13日（日）（予定）
■場所
　豊田スタジアム及び周辺
　自治体の一般公道・林道・農道
■競技開催自治体
　愛知県：岡崎市・豊田市・新城市・設楽町
　岐阜県：中津川市・恵那市

「マラソンフェスティバル ナゴヤ・愛知2022」の開催　2022年3月11日～13日

「新城ラリー2022」の開催　2022年3月18日～20日

新体育館の整備

愛知県

〇2026年のアジア競技大会にも利用できるよう、2025年夏のオープンに向けて新体育館を整備
〇株式会社愛知国際アリーナと特定事業契約を締結（2021年5月）

最大手移動通信企業（株式会社NTTドコモ）と世界トップのアリーナ運営者（Anschutz Sports Holdings）、コンセッション事業の豊富な経験を有する企業等により、世界最高レベルのアリーナを実現

施設デザイン・景観

・世界に誇る名古屋城の城跡に広がる名城公園の自然と一体感を創出する「樹形アリーナ」（隈　研吾氏によるデザイン）

維持管理・運営

・最新技術を活用した維持管理システムを導入し、計画的にアップデートすることで、常に最先端のスマートアリーナとし、顧客満足度の最大化を推進
・世界最先端のスマートアリーナにふさわしい最新の観戦・鑑賞体験を国内最大相当数のビジョン映像により演出
・ICTを活用して圧倒的なファンエクスペリエンスを提供

スケジュール

2021年度　：契約、設計
2022年度～：設計・建設工事
2025年度　：夏オープン予定
2026年度　：第20回アジア競技大会(2026/愛知・名古屋)

愛知県新体育館外観デザイン

建築面積：２６，７００㎡
延床面積：６１，７００㎡
設置場所：名城公園北園

メインアリーナ観客席数
・最大収容人数　17,000席（立見含む）
・大相撲開催時　11,000席（両国国技館と同程度）
・フィギュアスケート 国際大会開催時 14,100席
・バスケットボール 国際大会決勝戦時 15,000席

STATION Aiの整備・運営

愛知県

○スタートアップの創出・育成・展開・誘致を図るための中核支援拠点「STATION Ai」を、「ソフトバンク株式会社」が総力を挙げて整備・運営

県が有する世界の先進的なスタートアップ支援機関・大学とのネットワークと、ソフトバンク株式会社が有する世界的なネットワークの有機的な化学反応により、グローバル・コミュニティの形成を図り、世界に類例のない国際的なイノベーション創出拠点を目指す。

事業概要

事業手法　：ＰＦＩ（ＢＴコンセッション方式）
　　設計・建設及び運営・維持管理
事業期間　：設計・建設　３年
　　運営・維持管理　10年
契約額　　：約143億円
運営権対価：2.55億円

施設概要

設置場所：名古屋市昭和区鶴舞
延床面積：23,098㎡（地上7階）
敷地面積：7,332.11㎡
施　設　：スタートアップ・パートナー企業等向けオフィス、テックラボ、
　　イベントスペース、産業偉人展示施設、宿泊施設、託児施設、
　　カフェ・レストラン等

STATION Ai

スケジュール

2021年度　　：契約
2021～2022年度：開業準備（調査・設計）
2022～2024年度：開業準備（建設工事）
2024年10月　　：開業

ジブリパークの整備

愛知県

〇2005年に開催された愛知万博の理念を次世代に継承するため、愛・地球博記念公園内にスタジオジブリ作品の世界観を表現する5つのエリアを配置した“ジブリパーク”を公園施設として整備

Ⅰ 2022年11月1日開園の3エリア

①青春の丘（約0.8ha）

［地球屋］

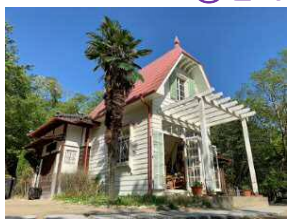
映画『耳をすませば』に登場する「地球屋」、「ロータリー広場」、映画『猫の恩返し』に登場する「猫の事務所」を整備。また、既存のエレベーター施設を改修し、映画『天空の城ラピュタ』や映画『ハウルの動く城』などの世界観を想起させる19世紀末の空想科学的要素を取り入れた内外装とする。

②ジブリの大倉庫（約0.8ha）

［天空の庭］

「倉庫」らしさと懐かしさを感じる和洋折衷の建築空間をイメージし、展示室、子どもの遊び場、売店と喫茶、収蔵施設等を整備。

③どんどこ森（約1.8ha）



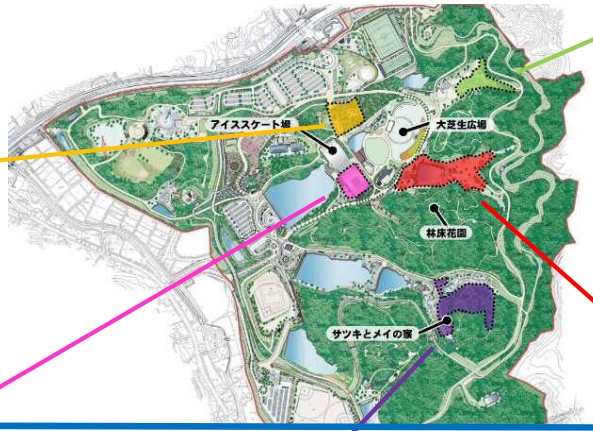
［サツキとメイの家］

［どんどこ堂］

映画『となりのトトロ』の「サツキとメイの家」を中心とした昭和の田園景観をイメージし、映画の世界観がより身近に、より深く感じられ、子どもも楽しめるような遊具や散策路等を整備。

＜ジブリパーク整備（5エリア）の概要＞

◆整備面積　：約7．1ha（愛・地球博記念公園全体は約194ha）
◆総事業費　：約340億円
◆想定来場者数：約180万人（愛・地球博記念公園全体は約280万人）
◆経済波及効果：約840億円（整備時）
　　約480億円／年（開園後）



Ⅱ 2023年度中に開園予定の2エリア

④もののけの里（約0.8ha）

［タタラ場］

映画『もののけ姫』のエミシの村とタタラ場をもとにした和風の里山的風景をイメージし、「タタラ場（体験学習施設）」、「炭焼き小屋」、休憩処等を整備。

⑤魔女の谷（約2.9ha）

［ハウルの城］

映画『魔女の宅急便』、『ハウルの動く城』などの北ヨーロッパ風の空間をイメージし、「オキノ邸」と庭園、「ハウルの城」と荒地、レストラン棟等を整備。

①～⑤の画像は全て ©Studio Ghibli

愛知の大型事業・プロジェクト

2022年度	名古屋競馬場移転開業（4月） 第17回食育推進全国大会 in あいち（6/18-19） 国際芸術祭「あいち2022」（7/30-10/10） FIA世界ラリー選手権ラリージャパン（11/10-13） ジブリパークⅠ期開園（11/1） 県政150周年記念式典（11/27）
2023年度	ジブリパークⅡ期開園（2023年度中） トヨタ自動車の新研究開発施設が稼働（650ha：県企業庁が造成）
2024年度	STATION Aiオープン（10月）
2025年度	新体育館オープン（夏） 基幹的広域防災拠点整備[県営名古屋空港隣接]
2026年度	第20回アジア競技大会（2026/愛知・名古屋）（9/19-10/4 ） 第5回アジアパラ競技大会（10月 ）
2027年度～	リニア中央新幹線（東京－名古屋間）開業 中部国際空港第二滑走路供用

この資料に関するお問い合わせ先　**愛知県 総務局 財務部 財政課 財務資金室**

電話　052 － 954 － 6045（ダイヤルイン）　FAX　052 － 971 － 4536　E-mail　zaimu-shikin@pref.aichi.lg.jp

- 本資料は、愛知県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、愛知県の財政状況等について説明することを目的とするもので、特定の債券の売出しまたは募集を意図するものではありません。
- 本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料の中で示された将来の見通しまたは予測は、愛知県として現時点で妥当と考えられる範囲内にあるものの、確実な実現を約束するものではありません。
- 愛知県は、本資料の論旨と一致しない他のレポートを発行している、或いは今後発行する場合があります。本資料の利用に関してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

宝くじの収益金は、県内の公共事業等に役立てられています。